

平成23年度  
新地方公会計制度に基づく財務書類の概要  
(総務省方式改訂モデル)

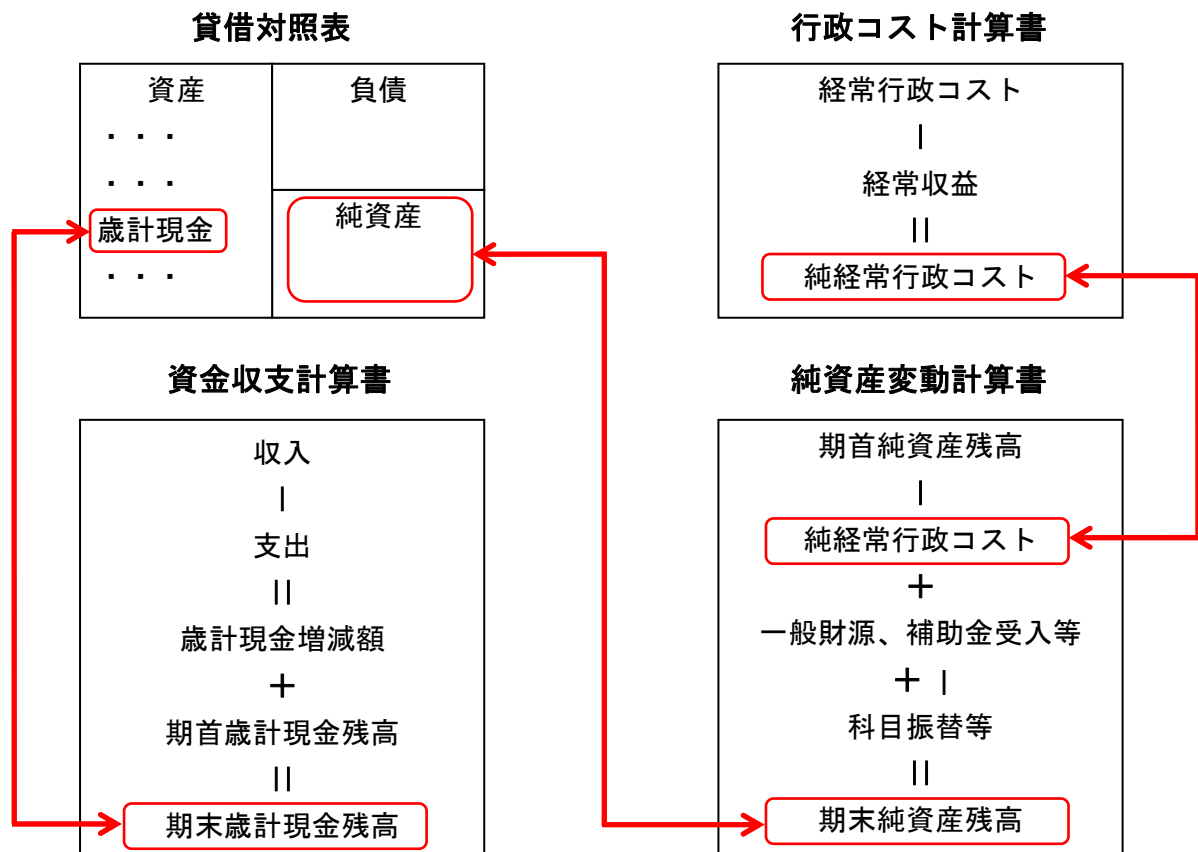
平成25年3月  
南部町

## 1. 財務書類の作成にあたって

南部町では、平成22年度に引き続き、新地方公会計モデルによる財務書類を作成しました。この財務書類は、企業会計の慣行を参考として、発生主義・複式簿記の考え方を導入した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表から構成されており、資産形成とその財源を表すストック情報や現金支出以外に発生している減価償却費などの行政コストを表すことができます。この4表の関係を図示すると図1のようになります。

町では、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月公表）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、一般会計に給食センター特別会計、農林漁業体験実習館特別会計及びポートピア交付金特別会計を加えた「普通会計」と、これに普通会計以外の特別会計や加入する一部事務組合等を加えた「連結」での財務書類を整備しました。なお、貸借対照表は、平成24年3月31日を基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成23年4月1日から平成24年3月31日を作成対象期間としています。

<図1 財務書類4表の関係>

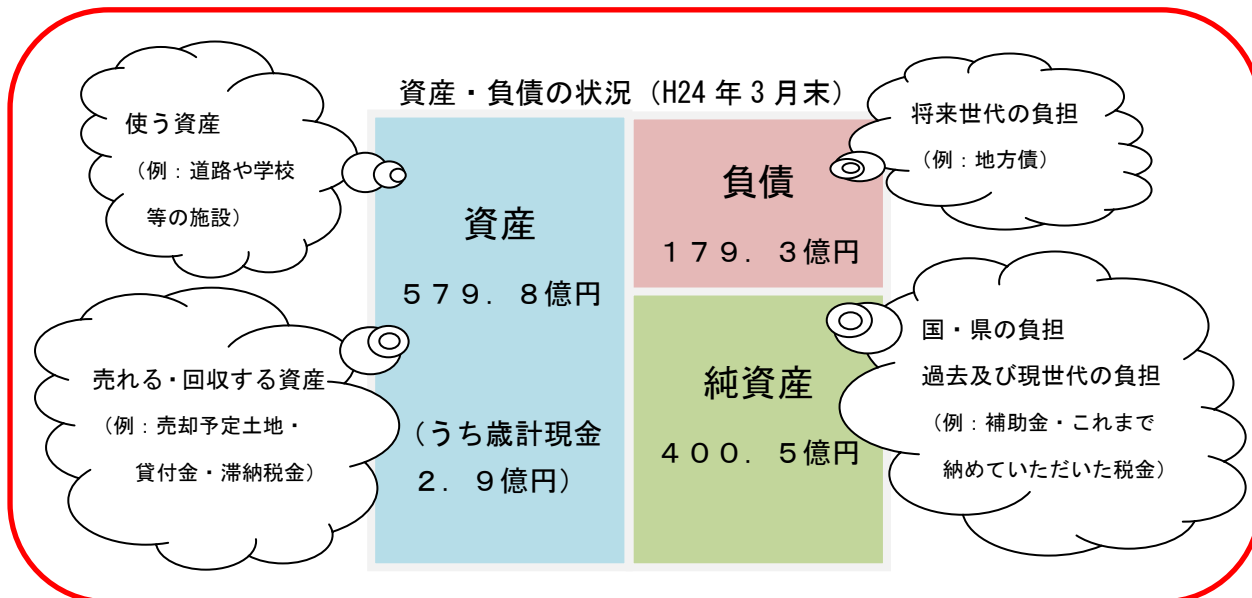


## 2. 普通会計財務書類

### ①普通会計貸借対照表

貸借対照表とは、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示したもので、資産総額（表の左側）と負債・純資産総額（表の右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>



南部町の普通会計貸借対照表の概要版は、表1のとおりです。

<表1 普通会計貸借対照表 (概要版) >

(単位: 百万円)

【資産の部】	平成23年度	平成22年度	差額	【負債の部】	平成23年度	平成22年度	差額
<b>1. 公共資産</b>	<b>49,923</b>	<b>50,502</b>	<b>△ 579</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>16,150</b>	<b>16,908</b>	<b>△ 758</b>
(1)有形固定資産	49,825	50,407	△ 582	(1)地方債	14,162	14,750	△ 588
(2)売却可能資産	98	95	3	(2)退職手当引当金	1,987	2,156	△ 169
<b>2. 投資等</b>	<b>4,641</b>	<b>4,640</b>	<b>1</b>	(3)その他	1	2	△ 1
(1)投資及び出資金	1,409	1,452	△ 43	<b>2. 流動負債</b>	<b>1,777</b>	<b>1,809</b>	<b>△ 32</b>
投資損失引当金	△ 10	△ 10	0	(1)翌年度償還予定地方債	1,687	1,712	△ 25
(2)貸付金	112	154	△ 42	(2)その他	90	97	△ 7
(3)基金等	3,096	3,001	95	<b>負債合計</b>	<b>17,927</b>	<b>18,717</b>	<b>△ 790</b>
(4)長期延滞債権	145	171	△ 26	<b>【純資産の部】</b>	<b>平成23年度</b>	<b>平成22年度</b>	<b>差額</b>
回収不能見込額	△ 111	△ 128	17	<b>1. 公共資産等整備国県補助金等</b>	<b>10,203</b>	<b>10,417</b>	<b>△ 214</b>
<b>3. 流動資産</b>	<b>3,413</b>	<b>2,603</b>	<b>810</b>	<b>2. 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>33,396</b>	<b>32,729</b>	<b>667</b>
(1)現金預金	3,385	2,572	813	<b>3. その他一般財源等</b>	<b>△ 5,364</b>	<b>△ 5,919</b>	<b>555</b>
(2)未収金	28	31	△ 3	<b>4. 資産評価差額</b>	<b>1,815</b>	<b>1,801</b>	<b>14</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,977</b>	<b>57,745</b>	<b>232</b>	<b>純資産合計</b>	<b>40,050</b>	<b>39,028</b>	<b>1,022</b>
				<b>負債及び純資産合計</b>	<b>57,977</b>	<b>57,745</b>	<b>232</b>

普通会計の平成23年度末の資産総額は579億7千7百万円で、前年度に対して2億3千2百万円増加しています。資産の内訳は、本町が住民サービスのために使う「有形固定資産」を含む「公共資産」が499億2千3百万円と大部分を占めており、その他「投資等」が46億4千1百万円、「流動資産」が34億1千3百万円となっています。

一方、負債総額は179億2千7百万円で、前年度に対して7億9千万円減少しています。負債とは、将来支払義務の履行により資金の流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。負債の内訳は、支払時期が1年超の「固定負債」が161億5千万円、1年以内の「流動負債」が17億7千7百万円となっています。

このことから、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分（国・県の負担含む）を表す純資産の総額は400億5千万円となり、前年度に対して10億2千2百万円増加しました。

## ②普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

南部町の普通会計行政コスト計算書の概要版は、表2のとおりです。

<表2 普通会計行政コスト計算書（概要版）>

	（単位：百万円）	
	平成23年度	
	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>8,636</b>	<b>100.0%</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>1,665</b>	<b>19.2%</b>
(1) 人件費	1,504	17.4%
(2) 退職手当引当金繰入等	72	0.8%
(3) 賞与引当金繰入額	89	1.0%
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>3,210</b>	<b>37.2%</b>
(1) 物件費	1,270	14.7%
(2) 維持補修費	110	1.3%
(3) 減価償却費	1,830	21.2%
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>3,494</b>	<b>40.5%</b>
(1) 社会保障給付	871	10.1%
(2) 補助金等	1,171	13.6%
(3) 他会計への支出額	1,282	14.8%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	170	2.0%
<b>4. その他のコスト</b>	<b>267</b>	<b>3.1%</b>
(1) 支払利息	243	2.8%
(2) 回収不能見込計上額	24	0.3%
<b>【経常収益】</b>	<b>348</b>	
(1) 使用料・手数料	197	
(2) 分担金・負担金・寄附金	151	
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>8,288</b>	

平成23年度の経常行政コストは86億3千6百万円で、その内訳は「人にかかるコスト」が16億6千5百万円、「物にかかるコスト」が32億1千万円、「移転支出的なコスト」が34億9千4百万円、「その他のコスト」が2億6千7百万円となっています。

補助金等、他会計への支出額などの移転支出的なコストや減価償却費などの物にかかるコストの割合が高くなっています。

### ③普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当該年度の増減を把握することができます。

南部町の普通会計純資産変動計算書の概要版は、表3のとおりで、期末純資産残高が400億5千万円と、期首(前年度期末)純資産残高に対して10億2千2百万円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源等で賄い、さらに剰余が発生していることを表しています。

<表3 普通会計純資産変動計算書(概要版)>

(単位:百万円)

	平成23年度
<b>期首純資産残高</b>	<b>39,028</b>
純経常行政コスト	△ 8,288
財源調達	
地方税	1,434
地方交付税	5,951
その他行政コスト充当財源	597
補助金	1,471
臨時損益	△ 102
その他	△ 41
<b>期末純資産残高</b>	<b>40,050</b>

### ④普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

南部町の普通会計資金収支計算書の概要版は、表4のとおりで、平成23年度は、公営住宅建設事業、道路整備事業など普通建設事業を計画的に実施したことと、起債の償還及び将来の安定的な財政運営に資するための基金積立てを進めたため、公共資産整備収支、投資・財務的収支が大幅なマイナスとなっており、全体の当期収支でも3千1百万円の支出超過となっています。

<表4 普通会計資金収支計算書(概要版)>

(単位:百万円)

	平成23年度
<b>1. 経常的収支</b>	<b>3,391</b>
<b>2. 公共資産整備収支</b>	<b>△ 407</b>
<b>3. 投資・財務的収支</b>	<b>△ 3,015</b>
<b>当期収支</b>	<b>△ 31</b>
期首歳計現金残高	318
期末歳計現金残高	287

### 3. 普通会計財務書類に基づく財務分析

#### ①住民一人当たり貸借対照表・行政コスト計算書

貸借対照表や行政コスト計算書を他団体と比較することは、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。なお、住民一人当たり財務書類は、年度末現在の住民基本台帳人口に基づき作成しています。

(平成22年度 平成23年3月31日現在住民基本台帳人口 20,758人)

(平成23年度 平成24年3月31日現在住民基本台帳人口 20,437人)

なお、分析に使用した平均的な値は、「新地方公会計制度の徹底解説」(株式会社ぎょうせい発行、有限責任監査法人トーマツ編著、平成20年)に掲載された数値を参考にしています。

<表5 住民一人当たり普通会計貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	平成23年度	平成22年度	差額	【負債の部】	平成23年度	平成22年度	差額
1. 公共資産	2,443	2,433	10	1. 固定負債	790	815	△ 25
(1)有形固定資産	2,438	2,428	10	(1)地方債	693	711	△ 18
(2)売却可能資産	5	5	0	(2)退職手当引当金	97	104	△ 7
2. 投資等	227	224	3	(3)その他	0	0	0
(1)投資及び出資金	69	70	△ 1	2. 流動負債	87	87	0
投資損失引当金	0	0	0	(1)翌年度償還予定地方債	83	82	1
(2)貸付金	5	7	△ 2	(2)その他	4	5	△ 1
(3)基金等	151	145	6	負債合計	877	902	△ 25
(4)長期延滞債権	7	8	△ 1	【純資産の部】	平成23年度	平成22年度	差額
回収不能見込額	△ 5	△ 6	1	1. 公共資産等整備国庫補助金等	499	502	△ 3
3. 流動資産	167	125	42	2. 公共資産等整備一般財源等	1,634	1,576	58
(1)現金預金	166	124	42	3. その他一般財源等	△ 262	△ 285	23
(2)未収金	1	1	0	4. 資産評価差額	89	87	2
資産合計	2,837	2,782	55	純資産合計	1,960	1,880	80
				負債及び純資産合計	2,837	2,782	55

平成23年度末の住民一人当たりの公共資産は244万3千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は283万7千円となっています。「町村」の住民一人当たり資産の平均的な値は100万円～500万円程度といわれているため、南部町は標準的な水準にあるといえます。一方、将来負担を表す住民一人当たりの負債は87万7千円です。「町村」の住民一人当たり負債の平均的な値は30万円～200万円程度といわれているため、こちらについても標準的な水準にあるといえます。

<表6 住民一人当たり行政コスト計算書>

(単位：千円)

	平成23年度	
	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>422</b>	<b>100.0%</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>81</b>	<b>19.2%</b>
(1) 人件費	74	17.5%
(2) 退職手当引当金繰入等	3	0.7%
(3) 賞与引当金繰入額	4	0.9%
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>157</b>	<b>37.2%</b>
(1) 物件費	62	14.7%
(2) 維持補修費	5	1.2%
(3) 減価償却費	90	21.3%
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	<b>171</b>	<b>40.5%</b>
(1) 社会保障給付	43	10.2%
(2) 補助金等	57	13.5%
(3) 他会計への支出額	63	14.9%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	8	1.9%
<b>4. その他のコスト</b>	<b>13</b>	<b>3.1%</b>
(1) 支払利息	12	2.8%
(2) 回収不能見込計上額	1	0.2%
<b>【経常収益】</b>	<b>17</b>	
(1) 使用料・手数料	10	
(2) 分担金・負担金・寄附金	7	
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>405</b>	

平成23年度の住民一人当たり行政コスト計算書によると、1年間に住民一人当たり42万2千円の経常行政コストがかかっていることが分かります。「町村」の住民一人当たり経常行政コストの平均的な値は20万円～90万円程度といわれているため、比較的低い水準にあるといえます。

## ②社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代によってこれまでに負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、将来世代によって負担する割合を見ることができます。

$\text{社会資本形成の過去及び現世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ $\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
--

<表7 社会資本形成の世代間負担比率>

(単位：百万円)

	平成23年度
公共資産合計	49,923
純資産合計	40,050
地方債残高	15,849
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	80.2%
社会資本形成の将来世代負担比率	31.7%



平成23年度末の社会資本形成の過去及び現世代負担比率は80.2%、将来世代負担比率は31.7%となっています。過去及び現世代負担比率、将来世代負担比率の平均的な値は、それぞれ50%～90%程度、15%～40%程度といわれているため、両比率ともに平均的な値の範囲内ではありますが、その中でも高めの水準にあるといえます。

### ③受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率（\%）} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

<表8 受益者負担比率>

（単位：百万円）

	平成23年度
経常収益	348
経常行政コスト	8,636
受益者負担比率	4.0%

平成23年度における受益者負担比率は4.0%となっています。受益者負担比率の平均的な値は2%～8%程度といわれているため、比較的低い水準にあるといえます。これは、住民一人当たりの経常行政コストが比較的低い水準にあることに対し、経常収益も小さいことが要因です。

### ④基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

$$\begin{aligned} &\text{基礎的財政収支（プライマリーバランス）} \\ &= \text{「歳入総額 - （繰越金 + 地方債発行額 + 財政調整基金等の取崩額）」} \\ &- \text{「歳出総額 - （地方債元利償還額 + 財政調整基金等の積立額）」} \end{aligned}$$

<表9 基礎的財政収支>

（単位：百万円）

	平成23年度
収入総額	11,184
繰越金	△ 126
地方債発行額	△ 1,098
財政調整基金等取崩額	△ 62
支出総額	△ 10,896
地方債元利償還額	1,955
財政調整基金等積立額	622
<b>基礎的財政収支</b>	<b>1,579</b>

平成23年度における基礎的財政収支は15億7千9百万円の黒字になっており、一般財源等の余剰分で公共投資を賄えた結果を表すとともに、地方債に依存しすぎない、中長期的に持続可能な財政運営が可能であるといえます。



## 4. 連結財務書類

### ①連結の範囲等

連結財務書類とは、普通会計のほか、全ての特別会計に加え、町が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という）、町が出資している公社など、いわゆる第三セクター等といわれる関係団体（以下、関係団体等という）を1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

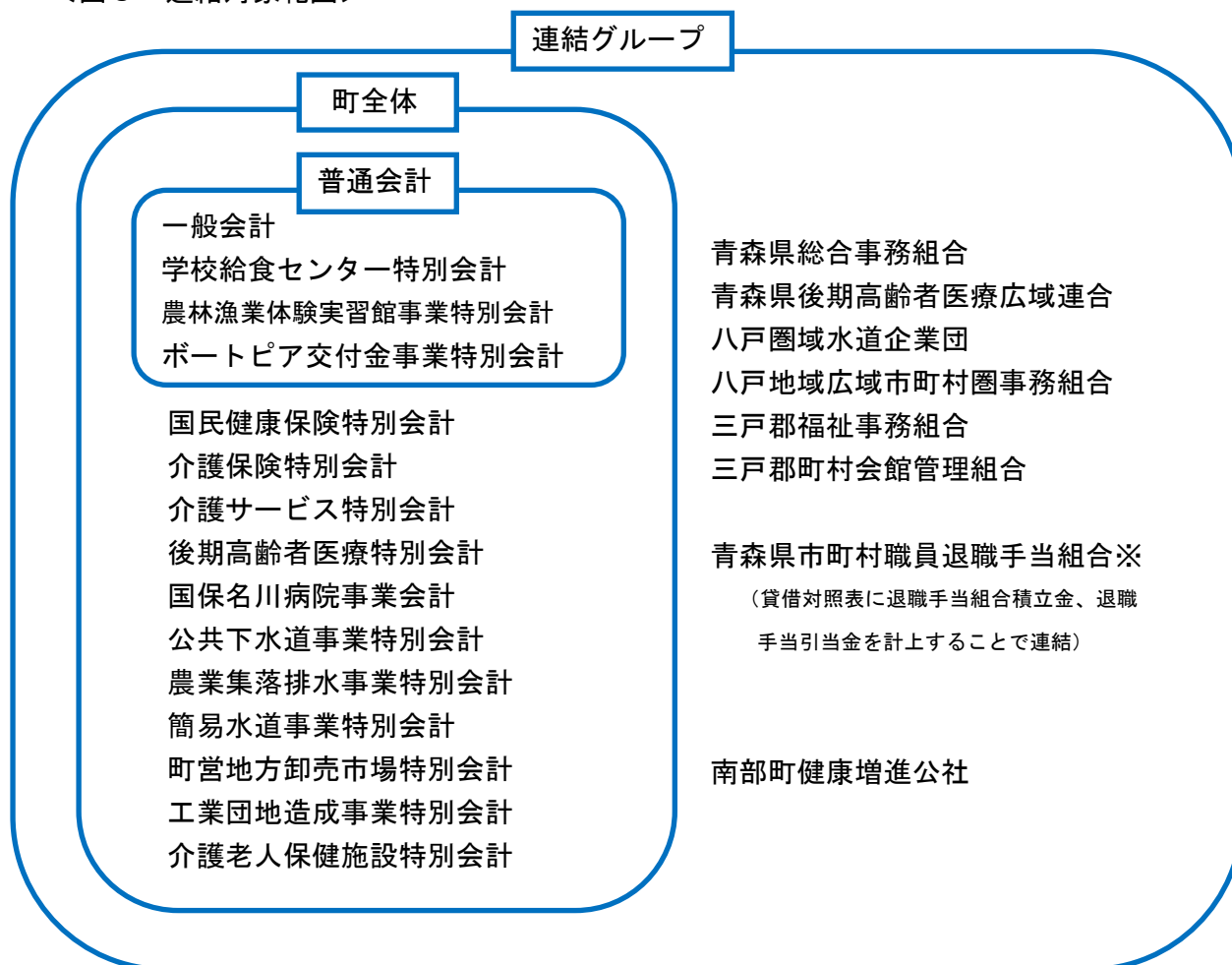
町の行政サービスは、一般会計を中心とした普通会計だけではなく、国民健康保険特別会計や病院事業会計などの多様な会計や一部事務組合等、関係団体等によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは、必ずしも行政サービス実施主体としての町の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、町と一部事務組合等及び関係団体等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、さらには行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることにより、財務情報の透明性を一層向上させることが、連結財務書類の目的といえます。

南部町の連結対象範囲は、図3のとおりです。

なお、一部事務組合等の連結に際しては、町の当年度の負担割合相当分を連結する比例連結を行います。また、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成していない一部事務組合等については、連結対象から除外しています。

<図3 連結対象範囲>



※連結内部の取引は相殺消去します

## ②連結貸借対照表

連結貸借対照表とは、連結対象範囲に掲げた全ての会計等を1つの行政サービス実施主体とみなし、連結全体の資産や負債の情報を網羅した財務書類です。

南部町の連結貸借対照表の概要版は、表10のとおりです。

<表10 連結貸借対照表（概要版）>

（単位：百万円）

【資産の部】	平成23年度	【負債の部】	平成23年度
<b>1. 公共資産</b>	<b>68,146</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>23,388</b>
(1)有形固定資産	66,771	(1)地方債	18,344
(2)無形固定資産	1,277	(2)一部事務組合等地方債	1,519
(3)売却可能資産	98	(3)退職手当引当金	3,339
<b>2. 投資等</b>	<b>3,803</b>	(4)その他	186
(1)投資及び出資金	107	<b>2. 流動負債</b>	<b>2,365</b>
投資損失引当金	0	(1)翌年度償還予定地方債	2,065
(2)貸付金	71	(2)未払金	95
(3)基金等	3,414	(3)賞与引当金	166
(4)長期延滞債権	383	(4)その他	39
回収不能見込額	△ 172	<b>負債合計</b>	<b>25,753</b>
<b>3. 流動資産</b>	<b>5,649</b>	<b>【純資産の部】</b>	<b>平成23年度</b>
(1)資金	5,325	<b>純資産合計</b>	<b>51,853</b>
(2)未収金	290		
(3)その他	34		
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>8</b>		
<b>資産合計</b>	<b>77,606</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,606</b>

平成23年度末における連結ベースでの資産総額は776億6百万円であり、その内訳は「公共資産」が681億4千6百万円、「投資等」が38億3百万円、「流動資産」が56億4千9百万円、「繰延勘定」が8百万円となっています。

一方、連結ベースでの負債総額は257億5千3百万円であり、その内訳は「固定負債」が233億8千8百万円、「流動負債」が23億6千5百万円となっています。

このことから、資産と負債の差額である純資産の総額は518億5千3百万円となっています。

## ③連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結対象範囲に掲げた全ての会計等を1つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない、行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源とを対比して示した財務書類です。

南部町の連結行政コスト計算書の概要版は、表11のとおりです。

<表 1 1 連結行政コスト計算書（概要版）>

（単位：百万円）

	平成23年度	
	金額	構成比
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>17,568</b>	<b>100.0%</b>
1. 人にかかるコスト	3,287	18.7%
2. 物にかかるコスト	4,838	27.5%
3. 移転支出的なコスト	8,918	50.8%
4. その他のコスト	525	3.0%
<b>【経常収益】</b>	<b>6,333</b>	
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>11,235</b>	

平成23年度における連結ベースでの経常行政コストは175億6千8百万円であり、その内訳は「人にかかるコスト」が32億8千7百万円、「物にかかるコスト」が48億3千8百万円、「移転支出的なコスト」が89億1千8百万円、「その他のコスト」が5億2千5百万円となっています。

「移転支出的なコスト」の中でも社会保障給付が71億2千万円とその80%を占め、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計及び青森県後期高齢者医療広域連合における保険給付費など、社会保障サービスに係る負担が大きいことが要因といえます。

#### ④連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを示す財務書類です。

南部町の連結純資産変動計算書の概要版は、表12のとおりです。

<表 1 2 連結純資産変動計算書（概要版）>

（単位：百万円）

	平成23年度
<b>期首純資産残高</b>	<b>50,474</b>
純経常行政コスト	△ 11,235
財源調達	
地方税	1,434
地方交付税	5,951
その他行政コスト充当財源	651
補助金	4,582
臨時損益	△ 104
出資の受入	62
資産評価替えによる変動額	13
その他	25
<b>期末純資産残高</b>	<b>51,853</b>

平成23年度末における連結ベースでの期末純資産額は518億5千3百万円であり、当年度中に純資産が13億7千9百万円増加しています。これは、普通会計における純資産の動きと同様に、純経常行政コストを当年度の一般財源や補助金等で賄い、さらに剰余が発生していることを表しています。

### ⑤連結資金収支計算書

連結資金収支計算書とは、連結対象範囲に掲げた全ての会計等を1つの行政サービス実施主体とみなし、資金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

南部町の連結資金収支計算書の概要版は、表13のとおりです。

<表13 連結資金収支計算書（概要版）>

（単位：百万円）

	平成23年度
1. 経常的収支	3,862
2. 公共資産整備収支	△ 704
3. 投資・財務的収支	△ 2,334
当年度資金増減額	824
期首資金残高	4,465
経費負担割合変更に伴う差額	36
<b>期末資金残高</b>	<b>5,325</b>

平成23年度における連結ベースの「経常的収支」は38億6千2百万円の収入超過となっています。最終的な当期の収支は8億2千4百万円の収入超過となっており、経常的な行政活動で獲得した資金を公共資産整備支出や起債の償還及び基金積立等の投資・財務的支出に充てていることがわかります。

### 5. 連結財務書類の財務指標分析

連結財務書類の数値と普通会計の数値とを比較することにより、その差の原因である普通会計以外の会計等が本町に与えている影響を検討することができます。

<表14 連結貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較>

（単位：百万円）

	平成23年度				
	連結		普通会計		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>資産</b>					
1. 公共資産	68,146	87.8%	49,923	86.1%	1.4
2. 投資等	3,803	4.9%	4,641	8.0%	0.8
3. 流動資産	5,649	7.3%	3,413	5.9%	1.7
4. 繰延勘定	8	0.0%	-	-	-
<b>資産合計</b>	<b>77,606</b>	<b>100.0%</b>	<b>57,977</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.3</b>
<b>負債</b>					
1. 地方債	19,863	25.6%	14,162	24.4%	1.4
2. 翌年度償還予定地方債	2,065	2.7%	1,687	2.9%	1.2
3. 退職手当引当金	3,339	4.3%	1,987	3.4%	1.7
4. その他負債	486	0.6%	91	0.2%	5.3
<b>負債合計</b>	<b>25,753</b>	<b>33.2%</b>	<b>17,927</b>	<b>30.9%</b>	<b>1.4</b>
<b>純資産</b>	<b>51,853</b>	<b>66.8%</b>	<b>40,050</b>	<b>69.1%</b>	<b>1.3</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>77,606</b>	<b>100.0%</b>	<b>57,977</b>	<b>100.0%</b>	<b>1.3</b>

資産合計は、普通会計の579億7千7百万円に対して連結は776億6百万円であり、連単倍率は1.3倍となっています。内訳別にみた連単倍率の主な要因は以下のとおりです。

「公共資産」の連単倍率は1.4倍であり、資産全体の連単倍率と比較して若干高くなっています。連結、普通会計ともに主として住民サービスのために使用する有形固定資産が大部分を占めていますが、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び八戸圏域水道企業団が多額の有形固定資産を保有していることが主な要因です（公共下水道 20億9千4百万円、農集排 61億4百万円、水道企業団 63億3千4百万円）。

「投資等」の連単倍率は0.8倍であり、資産全体の連単倍率と比較して低くなっています。これは、普通会計で計上されていた「投資及び出資金」が、連結上は内部取引として相殺消去されていることが主な要因となっています。

「流動資産」の連単倍率は1.7倍であり、資産全体の連単倍率と比較して高くなっています。これは、病院事業会計で保有する資金（7億7千4百万円）及び未収金（1億7千1百万円）、国民健康保険特別会計で保有する資金（3億6千6百万円）等が主な要因となっています。

負債合計は普通会計の179億2千7百万円に対して連結は257億5千3百万円であり、連単倍率は1.4倍となっています。公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び八戸圏域水道企業団が、多額の有形固定資産を保有すると同時に、その財源である地方債残高も多額であることが要因となっています。

<表 15 連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書との比較>

(単位：百万円)

	平成23年度				
	連結		普通会計		連単倍率 (倍)
	金額	構成比	金額	構成比	
<b>【経常行政コスト】</b>	<b>17,568</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,636</b>	<b>100.0%</b>	<b>2.0</b>
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>3,287</b>	<b>18.7%</b>	<b>1,665</b>	<b>19.2%</b>	<b>2.0</b>
(1)人件費	2,835	16.1%	1,504	17.4%	1.9
(2)退職手当引当金繰入等	286	1.6%	72	0.8%	4.0
(3)賞与引当金繰入額	166	1.0%	89	1.0%	1.9
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>4,838</b>	<b>27.6%</b>	<b>3,210</b>	<b>37.2%</b>	<b>1.5</b>
(1)物件費	2,146	12.2%	1,270	14.7%	1.7
(2)維持補修費	240	1.4%	110	1.3%	2.2
(3)減価償却費	2,452	14.0%	1,830	21.2%	1.3
<b>3. 移転支的的なコスト</b>	<b>8,918</b>	<b>50.8%</b>	<b>3,494</b>	<b>40.5%</b>	<b>2.6</b>
(1)社会保障給付	7,120	40.5%	871	10.1%	8.2
(2)補助金等	1,628	9.3%	1,171	13.6%	1.4
(3)他会計への支出額	0	0.0%	1,282	14.8%	0.0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	170	1.0%	170	2.0%	1.0
<b>4. その他のコスト</b>	<b>525</b>	<b>2.9%</b>	<b>267</b>	<b>3.1%</b>	<b>2.0</b>
(1)支払利息	375	2.1%	243	2.8%	1.5
(2)回収不能見込計上額	54	0.3%	24	0.3%	2.3
(3)その他行政コスト	96	0.5%	-	-	-
<b>【経常収益】</b>	<b>6,333</b>	<b>100.0%</b>	<b>348</b>	<b>100.0%</b>	<b>18.2</b>
(1)使用料・手数料	207	3.3%	197	56.6%	1.1
(2)分担金・負担金・寄附金	2,759	43.5%	151	43.4%	18.3
(3)保険料	1,113	17.6%	-	-	-
(4)事業収益	2,222	35.1%	-	-	-
(5)その他特定行政サービス収入	32	0.5%	-	-	-
<b>【純経常行政コスト】</b>	<b>11,235</b>		<b>8,288</b>		<b>1.4</b>

経常行政コストは普通会計の86億3千6百万円に対して、連結は175億6千8百万円であり、連単倍率は2.0倍となっています。内訳別の連単倍率をみると、「人にかかるコスト」が2.0倍、「物にかかるコスト」が1.5倍、「移転支的的なコスト」が2.6倍、「その他のコスト」が2.0倍となっています。

「移転支出的なコスト」に含まれる「社会保障給付」の連単倍率が8.2倍と高くなっていますが、これは国民健康保険特別会計（17億6千5百万円）、介護保険特別会計（21億5百万円）及び青森県後期高齢者医療広域連合（23億6千万円）における保険給付費など、社会保障サービスに係る負担が大きいことが要因です。

また、「その他のコスト」に含まれる「回収不能見込額」の連単倍率が2.3倍と高くなっていますが、国民健康保険特別会計において、2千5百万円が計上されていることが主な要因です。

経常収益は普通会計の3億4千8百万円に対して、連結は63億3千3百万円であり、連単倍率は18.2倍となっています。「分担金・負担金・寄附金」の連単倍率が18.3倍と高くなっていますが、国民健康保険会計及び介護保険特別会計において、それぞれ8億7千9百万円、6億3千7百万円が計上されていることが主な要因です。

平成23年度  
新地方公会計制度に基づく財務書類  
(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表 (バランスシート)

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

平成25年3月

南部町



## 1. 財務書類作成の基本的事項

### ①作成方法

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）に基づき作成しています。

### ②作成範囲（対象となる会計）

地方財政状況調査を作成する際の概念的な会計である「普通会計（一般会計に学校給食センター特別会計、農林漁業体験実習館事業特別会計及びボートピア交付金事業特別会計を加えたもの）」の財務書類と、これに普通会計以外の特別会計や加入する一部事務組合等を加えた「連結」での財務書類を作成します。

### ③作成基準日と対象期間

会計年度の最終日である平成24年3月31日を貸借対照表（バランスシート）作成の基準日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成23年4月1日から平成24年3月31日を作成対象期間とします。出納整理期間（平成24年4月1日～5月31日）における資金の出入りについては、作成基準日及び対象期間までに終了したものととして処理しています。

## 2. 貸借対照表（バランスシート）の構成

貸借対照表（バランスシート）は、年度末における資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたのかを示す財務書類です。

### ①資産の部について

資産とは、一会計年度を超えて、当町の行政サービスを提供するための経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。公共資産、投資等、流動資産及び繰延勘定（連結のみ）に分類して表示します。

#### 1) 有形固定資産

当町が取得した土地、建物、構築物、備品など長期間にわたって行政サービスを提供するために使用されるものをいい、生活インフラ・国土保全、教育、福祉等の行政目的別に表示します。評価額は取得原価主義で、過去の実際の支出額（昭和44年度以降の地方財政状況調査の普通建設事業費）を基礎として計上します。ただし、普通建設事業費中、他の団体に支出した負担金・補助金などは、当町の資産形成とはならないので計上しません。また、減価償却は定額法により行ないませんが、土地については、減価償却を行いません。

#### 2) 売却可能資産

町の財産のうち売却を予定している公共資産について、売却予定価格で計上します。

#### 3) 投資等

投資等には、当町が出資したり貸し付けたりしている投資及び出資金や貸付金、保有している基金の額を地方財政状況調査データから把握し、資産としてバランスシートに計上します。ただし、財政調整基金及び減債基金については、後述する流動資産に計上します。退職手当組合積立金は、青森県市町村職員退職手当組合が保有する資産のうち、当町の持分です。将来の退職手当の支給原資となるため、資産としてバランスシートに計上します。

#### 4) 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（取得価格に比べて30%以上低下した場合）に計上します。

#### 5) 長期延滞債権・回収不能見込額

収入未済額のうち前年度以前に発生したものは長期延滞債権に計上します。長期延滞債権及び貸付金のうち、将来回収不能となることが見込まれるものについては、回収不能見込額に計上します。回収不能見込額は個別に判断したもののほか、過去5年間の不納欠損額÷(滞納繰越分収入額+不納欠損額)の平均値を用いて算出します。

#### 6) 流動資産

流動資産には、流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、当該年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支に相当する歳計現金、また、地方税や使用料等の収入未済額のうち今年度に発生したものを未収金に計上します。財政調整基金と減債基金、歳計現金については、地方財政状況調査データから把握します。また、未収金のうち将来回収不能となることが見込まれるものについては、回収不能見込額に計上します。計上方法は、前述の長期延滞債権及び貸付金と同様です。

### ②負債の部について

負債とは、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。

#### 1) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表作成基準日の翌日から一年以内に支払期限が到来するもの以外のものをいい、地方債(元金部分)、長期未払金、退職手当引当金等を計上します。地方債は、地方財政状況調査データから、翌年度に支払う元金償還金を控除し計上します。退職手当引当金は、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、退職手当の要支給額を計上します。

#### 2) 流動負債

流動負債とは、貸借対照表作成基準日の翌日から一年以内に支払期限が到来するものを計上します。翌年度償還予定地方債は、地方債残高のうち、作成基準日の翌日から一年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還金を計上します。賞与引当金には翌年度の6月に支払う予定の期末・勤勉手当のうち当該年度負担相当額(支給対象期間である12月から5月までの6か月間のうち、12月から3月までの4カ月分)を計上します。

### ③純資産の部について

行政サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、過去及び現世代の負担した部分で、資産から負債を差し引いた残額を計上します。

#### 1) 公共資産整備国県補助金等

普通建設事業等の資産形成に充てられた国県補助金等の累計額を計上しますが、普通建設事業費(用地取得費を除く)に充てられたものは減価償却を行います。

#### 2) 公共資産等整備一般財源等

公共資産、投資等に充当された財源のうち、地方債や国県補助金等を除いた額で、公共資産等の形成に充てられた一般財源を計上します。公共資産整備国県補助金等と同様に減価償却を行います。

#### 3) その他一般財源等

純資産のうち、上記1)、2)及び資産評価差額を除いたものを計上します。

#### 4) 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合等に、売却可能価額と帳簿価額との差額を計上します。また、昭和43年度以前に取得され、地方財政状況調査に未計上であった資産についてもその評価額を計上します。

### 3. 行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源とを対比して示す財務書類です。

#### ①人にかかるコスト

行政サービスの担い手である町議会議員などの報酬や町職員等の給与などに要する経費を計上します。(人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額)

#### ②物にかかるコスト

町が最終的な消費者となっている経費を計上します。(物件費、維持補修費、減価償却費)

#### ③移転支出的なコスト

他の団体や個人などに対して町が補助や給付することにより、その団体や個人に効果が生じる経費を計上します。(社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等)

#### ④その他のコスト

上記①から③のコストに属さない経費を計上します。(公債費(利子分のみ)、回収不能見込計上額)

#### ⑤使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金

当該年度の収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額(当該年度をN年度とした場合、N年度長期延滞債権及び未収金－N-1年度長期延滞債権及び未収金)とを計上します。

### 4. 純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したのかを示す財務書類です。

#### ①純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストを計上します。

#### ②地方税

町税の当該年度収入額と、長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額(当該年度をN年度とした場合、N年度長期延滞債権及び未収金－N-1年度長期延滞債権及び未収金)とを計上します。

#### ③地方交付税

普通交付税及び特別交付税収入額を計上します。

#### ④その他行政コスト充当財源

地方譲与税及び各種交付金収入額と、資産の増減分を除く財産収入、繰入金及び諸収入の当該年度収入額、また、これらに係る長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額(当該年度をN年度とした場合、N年度長期延滞債権及び未収金－N-1年度長期延滞債権及び未収金)とを計上します。

#### ⑤補助金等受入

国・県支出金を計上します。

#### ⑥臨時損益

災害復旧事業に要した額や市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合(取得価格に比べて30%以上低下した場合)等に計上します。

⑦公共資産整備への財源投入

当該年度の普通建設事業費（町実施分）決算額から、国県補助金及び地方債発行額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し、同額をその他一般財源等から控除します。

⑧公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により貸借対照表の公共資産を減額した場合に、その財源相当額を公共資産等整備に係る財源から控除し、同額をその他一般財源等へ計上します。

⑨貸付金・出資金等への財源投入

当該年度における基金積立金（財政調整基金及び減債基金を除く）、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額から、国県補助金及び地方債発行額を除いた額を公共資産等整備一般財源等に計上し、同額をその他一般財源等から控除します。

⑩貸付金・出資金等の回収等による財源増

当該年度における基金の取崩し、投資及び出資金又は貸付金の回収があった場合に、その財源相当額を公共資産等整備に係る財源から控除し、同額をその他一般財源等へ計上します。

⑪減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を公共資産等整備に係る財源から控除し、同額をその他一般財源等へ計上します。

⑫地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の当該年度償還額を公共資産等整備一般財源に計上し、同額をその他一般財源等から控除します。

⑬資産評価替えによる変動額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えを行った場合等に、売却可能価額と帳簿価額との差額を計上します。

5. 資金収支計算書の構成

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

①経常的収支の部

経常的な行政活動による支出とその財源を計上します。具体的には人件費、物件費、社会保障給付、補助金などの支出と町税、地方交付税、使用料・手数料などの収入を計上します。

②公共資産整備収支の部

公共資産整備にかかる支出とその財源を計上します。町が実施する公共資産整備支出のほか、他団体が実施する公共資産整備に対する補助金支出も計上します。収入には財源となる国県支出金、地方債発行額を計上します。

③投資・財務的収支の部

投資及び出資金、貸付金、基金積立に係る支出とその財源、貸付金の元金回収による収入、地方債の元金償還額などを計上します。

普通會計財務書類

貸借対照表

(平成24年 3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	14,161,250
①生活インフラ・国土保全	19,293,599	(2) 長期未払金	
②教育	15,353,484	①物件の購入等	0
③福祉	1,867,947	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	604,969	③その他	1,046
⑤産業振興	6,828,593	長期未払金計	1,046
⑥消防	976,692	(3) 退職手当引当金	1,987,222
⑦総務	4,900,315	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	49,825,599	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	97,633	固定負債合計	16,149,518
公共資産合計	49,923,232		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,687,221
①投資及び出資金	1,408,658	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 10,000	(3) 未払金	1,092
投資及び出資金計	1,398,658	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	111,614	(5) 賞与引当金	89,020
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	1,777,333
②その他特定目的基金	2,716,987		
③土地開発基金	0	負債合計	17,926,851
④その他定額運用基金	199,650		
⑤退職手当組合積立基金等計	179,154		
	3,095,791	<b>[純資産の部]</b>	
(4) 長期延滞債権	145,409	1 公共資産等整備国庫補助金等	10,203,558
(5) 回収不能見込額	△ 110,554	2 公共資産等整備一般財源等	33,395,785
投資等合計	4,640,918	3 その他一般財源等	△ 5,364,269
3 流動資産		4 資産評価差額	1,814,581
(1) 現金預金		純資産合計	40,049,655
①財政調整基金	917,714		
②減債基金	2,179,950		
③歳計現金	287,358		
現金預金計	3,385,022		
(2) 未収金			
①地方税	33,513		
②その他	14,217		
③回収不能見込額	△ 20,396		
未収金計	27,334		
流動資産合計	3,412,356		
資産合計	57,976,506	負債・純資産合計	57,976,506

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	585,951 千円
②教育	4,930 千円
③福祉	282,168 千円
④環境衛生	223,129 千円
⑤産業振興	3,153,827 千円
⑥消防	18,897 千円
⑦総務	56,899 千円
計	4,325,801 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	706,475 千円
②地方債	1,051,252 千円
③一般財源等	2,568,074 千円
計	4,325,801 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	62,552 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち11,226,116千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,057,954 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	15,848,471 千円	15,848,471 千円	
債務負担行為支出予定額	2,138 千円	2138 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	3,588,512 千円		3,588,512 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	597,476 千円		597,476 千円
退職手当負担見込額	2,021,357 千円	2,021,357 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	19,217,167 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,383,991 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	542,052 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,291,124 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,840,787 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,522,230千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,912,172千円です。

## 行政コスト計算書

〔自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1	(1)人件費	1,504,035	17.4%	50,423	240,895	318,729	105,513	180,284	17,092	457,510	129,740	/	/	3,849
	(2)退職手当引当金繰入等	71,831	0.8%	2,162	13,149	18,209	5,973	9,882	0	21,273	1,183	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	89,020	1.0%	2,984	14,258	18,865	6,245	10,671	1,012	27,306	7,679	/	/	0
	小 計	1,664,886	19.2%	55,569	268,302	355,803	117,731	200,837	18,104	506,089	138,602	/	/	3,849
2	(1)物件費	1,270,065	14.7%	27,119	391,575	118,014	169,422	240,112	33,308	287,451	3,064	/	/	0
	(2)維持補修費	109,852	1.3%	75,951	5,509	702	2,495	11,323	1,069	12,803	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,830,060	21.2%	544,000	346,022	110,451	37,882	424,199	81,745	285,761	0	/	/	0
	小 計	3,209,977	37.2%	647,070	743,106	229,167	209,799	675,634	116,122	586,015	3,064	/	/	0
3	(1)社会保障給付	871,271	10.1%	/	16,405	854,699	167	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	1,171,397	13.6%	1,970	76,770	170,952	308,388	112,473	345,592	153,689	1,563	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	1,281,972	14.8%	39,060	0	882,737	111,181	248,994	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	169,676	2.0%	5,828	0	2,286	8,375	141,514	126	11,547	0	/	/	0
	小 計	3,494,316	40.5%	46,858	93,175	1,910,674	428,111	502,981	345,718	165,236	1,563	/	/	0
4	(1)支払利息	243,152	2.8%	/	/	/	/	/	/	/	/	243,152	/	0
	(2)回収不能見込計上額	24,128	0.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	24,128	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	267,280	3.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	243,152	24,128	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,636,459	/	749,497	1,104,583	2,495,644	755,641	1,379,452	479,944	1,257,340	143,229	243,152	24,128	3,849
( 構 成 比 率 )		/	/	8.7%	12.7%	28.8%	8.7%	15.9%	5.6%	14.4%	1.7%	2.9%	0.3%	0.1%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	196,757	/	7,643	6,263	78,863	11,736	16,528	0	13,319	0	0	/	0	62,405
2	分担金・負担金・寄附金 c	151,011	/	0	92,629	28,789	0	0	0	1,280	0	0	/	2,574	25,739
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		347,768	/	7,643	98,892	107,652	11,736	16,528	0	14,599	0	0	/	2,574	88,144
d/a		4.0%	/	1.0%	9.0%	4.3%	1.6%	1.2%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%	/	66.9%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		8,288,691	/	741,854	1,005,691	2,387,992	743,905	1,362,924	479,944	1,242,741	143,229	243,152	24,128	1,275	/



# 純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,028,157	10,417,183	32,728,422	△ 5,918,834	1,801,386
純経常行政コスト	△ 8,288,691			△ 8,288,691	
一般財源					
地方税	1,433,808			1,433,808	
地方交付税	5,950,911			5,950,911	
その他行政コスト充当財源	596,678			596,678	
補助金等受入	1,471,024	165,733		1,305,291	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 91,881			△ 91,881	
公共資産除売却損益	△ 9,822			△ 9,822	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			454,537	△ 454,537	
公共資産処分による財源増		△ 746	△ 12,206	21,740	△ 8,788
貸付金・出資金等への財源投入			402,866	△ 402,866	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 314,571	314,571	
減価償却による財源増		△ 378,612	△ 1,451,448	1,830,060	
地方債償還に伴う財源振替			1,588,185	△ 1,588,185	
資産評価替えによる変動額	19,818				19,818
無償受贈資産受入	2,165				2,165
その他	△ 62,512		0	△ 62,512	
期末純資産残高	40,049,655	10,203,558	33,395,785	△ 5,364,269	1,814,581

## 資金収支計算書

〔 自 平成23年4月 1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,801,400
物件費	1,270,065
社会保障給付	871,271
補助金等	1,172,535
支払利息	243,152
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,046,242
その他支出	205,582
支 出 合 計	6,610,247
地方税	1,431,640
地方交付税	5,950,911
国県補助金等	1,216,153
使用料・手数料	191,958
分担金・負担金・寄附金	146,166
諸収入	98,535
地方債発行額	486,529
基金取崩額	77,567
その他収入	402,188
収 入 合 計	10,001,647
経常的収支額	3,391,400

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	948,535
公共資産整備補助金等支出	165,827
他会計等への建設費充当財源繰出支出	8,682
支 出 合 計	1,123,044
国県補助金等	248,871
地方債発行額	382,071
基金取崩額	26,500
その他収入	58,253
収 入 合 計	715,695
公共資産整備収支額	△ 407,349

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	90
貸付金	13,300
基金積立額	1,360,848
定額運用基金への繰出支出	23,430
他会計等への公債費充当財源繰出支出	246,372
地方債償還額	1,711,935
支 出 合 計	3,355,975
国県補助金等	6,000
貸付金回収額	54,445
基金取崩額	0
地方債発行額	229,300
公共資産等売却収入	48,269
その他収入	2,631
収 入 合 計	340,645
投資・財務的収支額	△ 3,015,330

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 31,279
期首歳計現金残高	318,637
期末歳計現金残高	287,358

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,183,624 千円
繰越金	△ 125,637 千円
地方債発行額	△ 1,097,900 千円
財政調整基金等取崩額	△ 61,687 千円
支出総額	△ 10,896,266 千円
地方債元利償還額	1,955,087 千円
財政調整基金等積立額	622,227 千円
基礎的財政収支	1,579,448 千円

※3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円

(の返還に伴う支出額0千円)があります。

連 結 財 務 書 類

## 連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	21,387,314		①普通会計地方債	14,161,250	
②教育	15,353,484		②公営事業地方債	4,182,296	
③福祉	2,238,784		地方公共団体計	18,343,546	
④環境衛生	7,981,840		(2) 関係団体		
⑤産業振興	13,449,104		①一部事務組合・広域連合地方債	1,519,471	
⑥消防	1,437,574		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	4,923,097		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計	1,519,471	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	1,046	
有形固定資産計		66,771,197	(4) 引当金	3,484,454	
(2) 無形固定資産		1,277,176	(うち退職手当等引当金)	3,338,660	
(3) 売却可能資産		97,633	(うちその他の引当金)	145,794	
公共資産合計		68,146,006	(5) その他	39,413	
2 投資等			固定負債合計		23,387,930
(1) 投資及び出資金		106,652	2 流動負債		
(2) 貸付金		71,614	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		3,413,839	①地方公共団体	1,937,475	
(4) 長期延滞債権		382,800	②関係団体	127,259	
(5) その他		0	翌年度償還予定額計	2,064,734	
(6) 回収不能見込額		△ 172,472	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		3,802,433	(3) 未払金	95,430	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金		5,325,147	(5) 賞与引当金	166,378	
(2) 未収金		289,832	(6) その他	38,874	
(3) 販売用不動産		55,734	流動負債合計		2,365,416
(4) その他		9,114	<b>負債合計</b>		25,753,346
(5) 回収不能見込額		△ 30,489	<b>[純資産の部]</b>		
流動資産合計		5,649,338	純資産合計		51,852,634
4 繰延勘定		8,203			
<b>資産合計</b>		77,605,980	<b>負債及び純資産合計</b>		77,605,980

## 連結行政コスト計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	2,834,615	16.1%	64,024	240,895	614,965	700,031	328,142	283,120	469,812	129,777		3,849
	(2)退職手当等引当金繰入等	286,314	1.6%	16,277	13,149	57,876	131,318	14,305	30,405	21,801	1,183		0
	(3)賞与引当金繰入額	166,378	1.0%	3,908	14,258	48,257	34,597	16,410	13,396	27,873	7,679		0
	小計	3,287,307	18.7%	84,209	268,302	721,098	865,946	358,857	326,921	519,486	138,639		3,849
2	(1)物件費	2,146,717	12.2%	39,870	391,575	406,494	560,803	395,026	58,894	290,945	3,110		0
	(2)維持補修費	239,820	1.4%	75,976	5,509	3,424	123,564	16,457	2,087	12,803	0		0
	(3)減価償却費	2,451,815	14.0%	590,057	346,022	152,715	338,585	642,151	95,997	286,288	0		0
	小計	4,838,352	27.6%	705,903	743,106	562,633	1,022,952	1,053,634	156,978	590,036	3,110		0
3	(1)社会保障給付	7,120,308	40.5%		16,405	7,099,746	4,157						
	(2)補助金等	1,627,417	9.3%	2,152	76,770	967,350	243,745	158,018	31,804	146,015	1,563		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	169,676	1.0%	5,828	0	2,286	8,375	141,514	126	11,547	0		0
	小計	8,917,401	50.8%	7,980	93,175	8,069,382	256,277	299,532	31,930	157,562	1,563		0
4	(1)支払利息	374,632	2.1%								374,632		
	(2)回収不能見込計上額	54,093	0.3%									54,093	
	(3)その他行政コスト	96,590	0.5%	0	0	63,179	20,407	13,004	0	0	0		0
	小計	525,315	2.9%	0	0	63,179	20,407	13,004	0	0	0	374,632	54,093
経常行政コスト a	17,568,375		798,092	1,104,583	9,416,292	2,165,582	1,725,027	515,829	1,267,084	143,312	374,632	54,093	3,849
(構成比率)			4.6%	6.3%	53.6%	12.3%	9.8%	3.0%	7.2%	0.8%	2.1%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	207,504		7,643	6,263	79,566	17,795	16,528	497	15,162	0	0		0	64,050
2 分担金・負担金・寄附金	2,758,728		0	92,629	2,605,832	0	0	0	1,280	0	0		2,574	56,413
3 保険料	1,112,793				1,112,793									
4 事業収益	2,221,841		643	0	328,294	1,514,122	378,782	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	32,312		13,689	0	12,279	3,531	2,813	0	0	0			0	
経常収益 b	6,333,178		21,975	98,892	4,138,764	1,535,448	398,123	497	16,442	0	0		2,574	120,463
b/a	36.0%		2.8%	9.0%	44.0%	70.9%	23.1%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%		66.9%	
(差引)純経常行政コスト a-b	11,235,197		776,117	1,005,691	5,277,528	630,134	1,326,904	515,332	1,250,642	143,312	374,632	54,093	1,275	

# 連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	50,474,264
純経常行政コスト	△ 11,235,197
一般財源	
地方税	1,433,808
地方交付税	5,950,911
その他行政コスト充当財源	651,194
補助金等受入	4,581,609
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 94,610
公共資産除売却損益	△ 9,822
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	62,299
資産評価替えによる変動額	13,405
無償受贈資産受入	2,165
その他	22,608
期末純資産残高	51,852,634

# 連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日  
至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,376,021
物件費	2,226,911
社会保障給付	7,123,336
補助金等	1,628,554
支払利息	375,327
その他支出	325,515
支出合計	15,055,664
地方税	1,431,640
地方交付税	5,950,911
国県補助金等	4,167,230
使用料・手数料	203,845
分担金・負担金・寄附金	2,753,624
保険料	1,095,735
事業収入	2,195,284
諸収入	165,284
地方債発行額	486,529
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	48,653
その他収入	419,238
収入合計	18,917,973
経常的収支額	3,862,309

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,802,910
公共資産整備補助金等支出	165,827
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,968,737
国県補助金等	425,906
地方債発行額	681,689
長期借入金借入額	16,700
基金取崩額	42,851
その他収入	97,114
収入合計	1,264,260
公共資産整備収支額	△ 704,477

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	90
貸付金	13,300
基金積立額	592,402
定額運用基金への繰出支出	23,432
地方債償還額	2,149,721
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	11,995
支出合計	2,790,940
国県補助金等	6,000
貸付金回収額	54,445
基金取崩額	917
地方債発行額	229,300
長期借入金借入額	70,975
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	48,996
その他収入	46,182
収入合計	456,815
投資・財務的収支額	△ 2,334,125

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	823,707
期首資金残高	4,465,104
経費負担割合変更に伴う差額	36,336
期末資金残高	5,325,147

※1 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額0千円  
(の返還に伴う支出額0千円)があります。